

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 当該事業年度より「公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会）」を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品、車両運搬具について、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	39,562,000	6,704,000	2,037,000	44,229,000
小 計	39,562,000	6,704,000	2,037,000	44,229,000
合 計	89,562,000	6,704,000	2,037,000	94,229,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
小 計	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	44,229,000	—	(0)	(44,229,000)
小 計	44,229,000	(0)	(0)	(44,229,000)
合 計	94,229,000	(50,000,000)	(0)	(44,229,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,466,469	9,237,875	1,228,594
車両運搬具	934,500	186,900	747,600
合 計	11,400,969	9,424,775	1,976,194

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
亀岡市補助金	亀岡市	0	68,687,630	68,687,630	0	—
合 計		0	68,687,630	68,687,630	0	—

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	39,562,000	6,704,000	2,037,000	0	44,229,000